

請 願 文 書 表		
請 願 第 6 号		令和7年 2 月 19 日 受 付 令和7年 2 月 26 日 委員会付託
件 名	国民健康保険税の値上げ中止と、子育て世帯の負担軽減を求める請願	
代 表 者	住 所	綾瀬市上土棚中2-14-43
	氏 名	明るい綾瀬民主市政をつくる会 代表 小林 あけみ 外288名
紹 介 議 員	上 田 博 之	

—— 請 願 の 原 文 ——

請願の趣旨

国民健康保険は「国民皆保険」の根幹をなす制度ですが、構造的な問題を抱えています。かつては農林水産業や自営業者が加入者の7割でしたが、現在は年金生活者など無職と非正規労働者が約8割を占めています。国が制度の安定運営のために投入してきた「国庫支出金」の割合は年々下げられ、ほかの協会けんぽや組合健保の加入者に比べて、「収入が低いのに保険料負担が1.3倍から2倍も高い」という極めて矛盾した制度になっています。

2018年に実施された国民健康保険制度の都道府県化以後も国保税は、法定外繰入れの解消を理由に値上げされてきました。4年にも及ぶコロナ禍と急激な物価高騰の中で、高すぎる国保税は、従来にも増して国保加入者の生活を困難にしています。

ところが、綾瀬市国民健康保険運営協議会は、来年度から国保税を約12%値上げするとの答申を行ったと聞き及んでいます。年収500万円4人世帯の場合、国保税は451,800円から505,600円へと53,800円もの値上がりとなります。所得に占める割合は、おおよそ13%です。これに所得税、住民税、固定資産税

などを加えると、所得の4割以上が、税や社会保険料などの負担となります。

賃金は上がらない、年金は下がり続ける中で、上がり続ける国保税は、暮らしを直撃し、市民から「もう限界だ」「引き下げてほしい」との声が上がっています。

さらに、国民健康保険にはほかの健康保険にはない「均等割」「平等割」という算定方法によって税負担が重くなるという問題もあります。特に「均等割」は子供を産むと税額が大きく増えるという子育て支援に真っ向から反する制度です。この間の国民の要求で就学前までは「均等割」額が半減されていますが、18歳まで「均等割」をゼロにするべきだとの強い声があります。

よって、下記のことをお願いいたします。よろしくお願ひいたします。

請願事項

- 1 国民健康保険税の値上げは行わないでください
- 2 18歳以下の均等割はゼロにしてください